

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissin-shoji.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 太田 周宏

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 本間 一郎

TEL ( 03 ) 3457 - 6253

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	35,693	15.1	29	-	132	-
14年 9月中間期	31,017	1.7	302	-	166	-
15年 3月期	69,220	-	153	-	158	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	32	-	4.49	-	-	-
14年 9月中間期	373	-	50.72	-	-	-
15年 3月期	622	-	84.66	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 7,313,630株 14年 9月中間期 7,369,536株  
 15年 3月期 7,352,869株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	26,232		15,983		60.9		2,185.48	
14年 9月中間期	25,439		15,825		62.2		2,147.74	
15年 3月期	26,120		15,665		60.0		2,142.00	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 7,313,630株 14年 9月中間期 7,368,270株  
 15年 3月期 7,313,630株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	575		18		13		3,920	
14年 9月中間期	606		52		194		4,364	
15年 3月期	1,286		171		383		3,375	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	67,900		380		160	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円88銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料7ページをご参照ください。(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

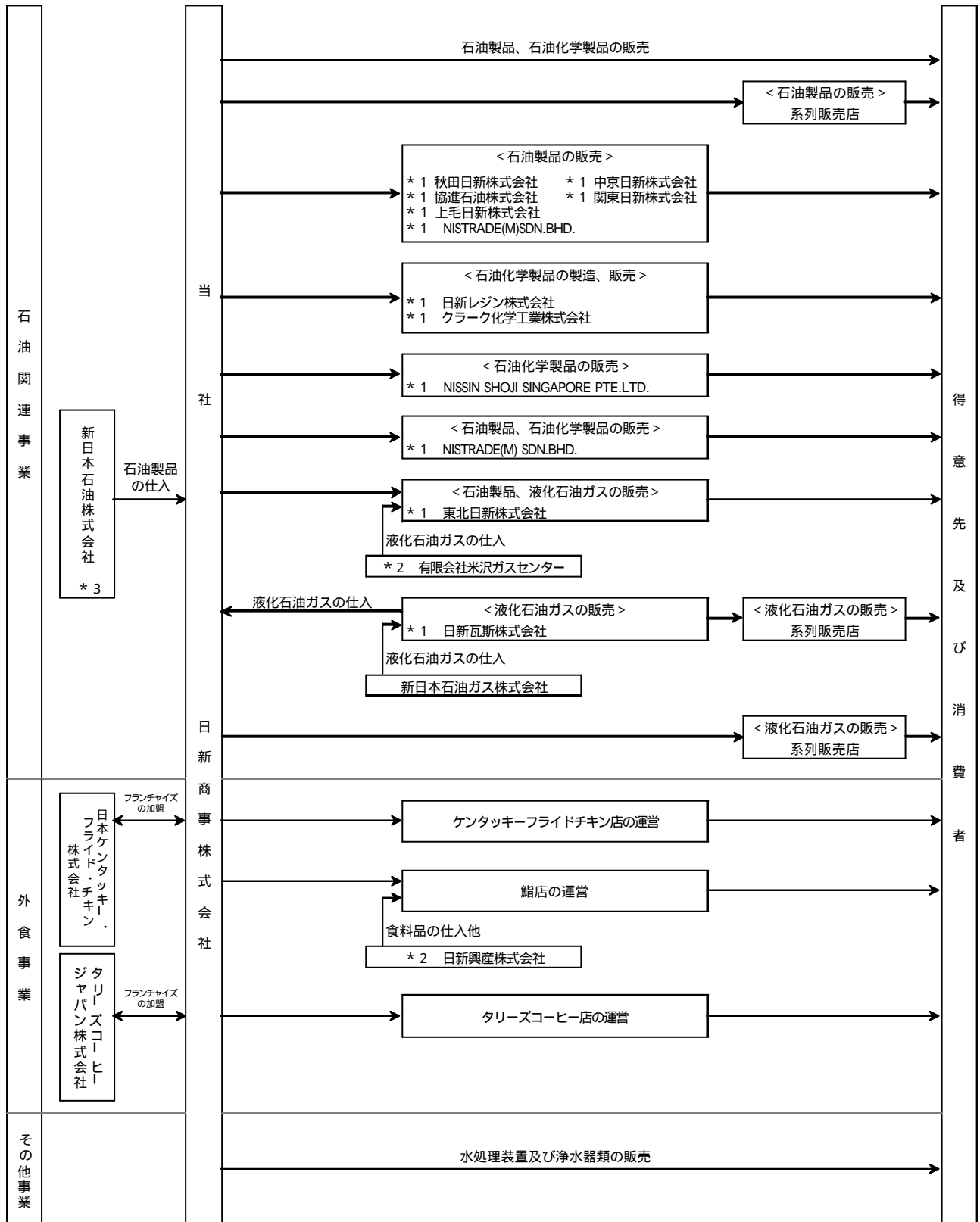
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日新商事株式会社（当社）と子会社 11 社及び関連会社 2 社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営及び直営店の鮎店を運営する外食事業、また水処理装置及び浄水器類の販売の他にペットボトル入り飲料製品等の販売を行うその他事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区 分	会 社 名	事 業 内 容
石油 関連 事業	石 油 製 品 の 販 売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		秋田日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		上毛日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		東北日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営
		NISTRAD(M)SDN.BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		クラーク化学工業株式会社	ポリエチレン製品の加工及び需要家への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の加工、製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.	需要家への販売
		NISTRAD(M)SDN.BHD.	需要家への販売
	液 化 石 油 ガ ス の 販 売	当 社	系列販売店への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
東北日新株式会社		需要家への販売	
有限会社米沢ガスセンター		系列販売店（小売店）への販売	
外 食 事 業	鮎 店 の 運 営	当 社	直営店にて鮎店舗の運営
	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
事 業 の 他	水処理装置、浄水器類の販売	当 社	水処理装置、浄水器類及びペットボトル入り飲料製品等の販売
そ の 他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

当企業集団の事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



\* 1 連結子会社であります。  
 \* 2 関連会社で持分法非適用会社であります。  
 \* 3 その他の関係会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。

その開拓精神を具現化するため、「顧客の声を聴き、その中にビジネスチャンスがある」との考えをサービス業の本質と位置づけ、時代の変化に敏速に対応し、広く社会に必要とされる「選ばれる企業」を目指すとともに、株主の利益を最重視し、取引先、従業員等の利益にも十分に配慮いたします。

#### 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、安定的・継続的な配当実施を基本に、企業体質の強化・充実と今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保し、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案して配当を行ってまいります。

#### 目標とする経営指標

当社は株主価値を重視し、売上利益率の向上、経費の削減に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%を目標とします。

#### 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、時代の変化、市場の変化に対応し得る経営基盤を実現するため、下記事項を取組み課題とし推進しております。

##### (ア) 顧客満足

直営部門におきましては、市場に密着したきめ細かなサービスの提供により、顧客から信頼される、支持される給油所を目指し意欲的な営業活動に努めてまいります。また、販売部門は永年培ってきた販売技術を発揮し、取引先の問題解決に貢献するとともに、売上利益の拡大を図ってまいります。

##### (イ) 人材の育成と社内活性化

今まで各事業所に分散していた教育、研修を一元化するとともに、全社的な人材教育計画のもと、体系的、継続的に実施することで、社員一人ひとりの能力、知識、技術の向上を図り、組織の活性化を図ってまいります。

##### (ウ) 外食事業の確立

鮎店、ケンタッキーフライドチキン店、及び平成15年3月のタリーズコーヒージャパン株式会社とのフランチャイズ契約により出店したコーヒー店4店舗の外食事業につきましては、店舗ごとの運営効率を高め、採算重視の経営に取り組んでまいります。

##### (エ) その他事業の確立

その他事業については、飲料水関係を中心とした新商品及び新規販路を開拓し、収益の確保を積極的に推進しております。また、新たな収益の柱となる事業を鋭意模索しております。

## 会社の対処すべき課題

地球規模で環境問題が顕在化しエネルギー源や原動機について技術革新が議論されておりますが、石油は燃料電池やコジェネにおいてもその利用価値が十分に認められております。

国内の産業関連燃料油の今後は、コスト要因も加わり石油製品の需要が後退すると予測されておりますが、当社は市況価格の乱高下に対応できる提案型の営業活動による収益改善により、石油販売での優位な地位を引続き維持してまいります。直営部門では、コスト競争力をつけるため、さらなる体質改善を目指した店舗作りを継続いたします。商事部門等においても、商社機能を活用し取扱商品の充実、販売網の拡充を進め、今後需要の後退が懸念される石油部門を補完してまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (ア) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全性を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。今後も企業価値の最大化に向けコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ってまいります。

### (イ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織は、取締役会がグループ全体の重要事項についての意思決定に際し、適法性、妥当性の審議並びに迅速な業務遂行を可能とするための補佐機関として役付取締役で構成する「常務会」、また取締役、監査役と業務執行上の責任者である執行役員が情報の共有化を目的とする「役員協議会」を設置いたしております。

また監査役制度につきましては、監査役は取締役会、部支店長会等に出席するほか、監査グループ等と連携し当社の監査及びグループ全体の業務、財務状況の調査を実施し、その業務執行の適法性、妥当性について検討し、監査体制の充実を図っております。

#### (b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の1名は当社及び当社グループの出身ではなく、取引等の利害關係はありません。

#### (c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役の人数や当社の業容等を勘案し、委員会等設置会社制度については導入せず、従来からの監査役制度を引続き採用いたしました。また、取締役会、常務会、役員協議会は、原則として毎月1回開催いたしましたが、経営環境の変化に迅速に対応するよう臨時取締役会を適宜開催いたしました。

## 関連当事者との関係に関する基本方針

新日本石油株式会社

議決権比率15.68% 筆頭株主(平成15年9月30日現在)

上記会社は各種石油製品の製造及び販売を主な事業としております。

当社は特約販売契約を締結し、取引内容は商品の仕入、販売、納入代行、給油所の賃借等があり、今後とも継続する考えであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費が本格的回復に至らず雇用情勢も依然として厳しい状況にありました。しかしながら米国経済の回復を背景に輸出・生産量が増加するにつれ、企業収益の改善、株価の上昇、民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内石油製品の状況は、ガソリンは冷夏の影響を受けたものの上半期での需要は若干増加いたしました。軽油は排ガス規制の影響等でディーゼル車の登録台数減少もあり、需要も減退しました。しかしながら電力用重油は原子力発電所の一部稼働停止により、火力発電所の稼働率が上昇し需要は大幅に伸びました。

国内石油製品の市況は必要なコストを末端市況に転嫁できませんでした。また給油所関係では給油所総数が減少しましたが、元売のシェア確保政策でのセルフ式給油所の出店が続いた結果、市況の低迷は改善されず、さらなるマージンの圧縮を余儀なくされました。

このような状況下において当社グループは、企業の価値をさらに高めるため高収益体質の構築をテーマに営業活動を行ってきました。産業用石油製品関係では、高付加価値商品である工業用潤滑油を積極的に提案し大幅に販売実績を伸ばすとともに、燃料油では口銭が見込めない入札等を見送るなど、採算販売に徹しました。また給油所関係では神奈川県川崎市の給油所が車検指定工場に認可され、さらなる収益拡大の基礎を築きました。非石油部門ではタリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズコーヒードを本格稼働させ外食事業を強化させました。このように当社グループは全社をあげて経営効率化と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、グループ全体の売上高は356億93百万円、前年同期比15.1%の増収となりました。営業損益は売上利益の追求、経費削減に努めましたが、飲食店4店舗の初期投資が上半期に集中したことや市況陥没地区での口銭が大幅に圧縮されたため、29百万円の営業損失（前年同期は3億2百万円の営業損失）となりました。経常損益は1億32百万円の経常利益（前年同期は1億66百万円の経常損失）、中間純損益は32百万円の中間純利益（前年同期は3億73百万円の中間純損失）となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、業績が厳しい状況ではありますが、前年同期と同じ1株につき3円50銭とさせていただく予定であります。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### 【石油関連事業】

##### (直営部門)

直営給油所は顧客満足度の追求、収益性、コスト競争力を重視し、改善が困難な不採算給油所を三重県にて1店舗閉鎖いたしました。また、愛知県にてセルフ式給油所を1店舗開設した結果、グループ直営給油所は80店舗となり、売上高は128億68百万円、前年同期比14.6%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門は、販売店給油所をセルフ式給油所に改装させるなど販売店に対し効率運営の指導を行いました。しかしながら元売のシェア確保施策により価格競争に巻き込まれ販売量は減少し、また販売店給油所数が東京都にて1店舗減少した結果合計137店舗となり、売上高は69億80百万円、前年同期比2.3%の減収となりました。

(直需部門)

産業関連燃料油は前年下期同様、原子力発電所の一部稼働停止が続き電力用重油の大幅増により、売上高は118億14百万円、前年同期比33.7%の増収となりました。

(産業資材部門)

主力である半導体封止材向けエポキシ樹脂は、国内で引続き減収となりましたが海外での販売は順調に推移いたしました。また合成樹脂、溶剤、フィルム等も既存需要家でのシェアアップ等により順調に推移し、売上高26億84百万円、前年同期比0.1%の増収となりました。

(その他部門)

液化石油ガス関係は、新規顧客の増加、仕入価格上昇分を販売価格に反映した結果、売上高7億78百万円、前年同期比14.3%の増収となりました。

【外食事業】

外食事業は、4月に鮎店1店舗、タリーズコーヒー店が1店舗オープンしました。また9月下旬にもタリーズコーヒー店が2店舗オープンしたことにより、売上高は3億29百万円、前年同期比26.9%の増収となりました。

【その他事業】

その他事業は、水処理装置及び飲料関係等順調に新規販売先を拡大し、売上高2億37百万円、前年同期比28.4%の増収となりました。

通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、景気の回復基盤は整いつつある様相ですが、個人消費の低迷、不良債権処理問題、雇用情勢の厳しさは大幅に改善される見込みもなく、また国内石油製品の分野でも上半期同様厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような厳しい環境の中、当社グループは石油部門については上半期同様、燃料油は採算販売に徹した営業活動を行い、高付加価値商品である工業用潤滑油の販売にも引続き力を入れてまいります。電力用重油につきましては、原子力発電所の一部が稼働開始しておりますので販売量は減少すると予測しております。また、非石油部門においては、9月下旬に開業したコーヒー店2店舗が本稼働いたしますので、本年度通期連結売上高679億円、経常利益3億80百万円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

(ア) 総資産は、前期末に比べ1億11百万円増加して262億32百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加によるものであります。

負債は、前期末に比べ2億5百万円減少して102億44百万円となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(イ) 株主資本は、前期末に比べ3億17百万円増加して159億83百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(ウ) 営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は6億6百万円の減少でしたが当中間期は5億75百万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益1億18百万円、売上債権の減少額6億8百万円などにより資金が増加し、仕入債務の減少額1億37百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の減少となりました。増加の主なものは有価証券の売却による収入3億円であり、減少の主なものは有形固定資産の取得1億77百万円、投資有価証券の取得93百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の減少となりました。減少の主なものは、短期借入金の増減額3億50百万円、長期借入金の返済3億37百万円であり、増加の主なものは社債の発行7億円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

項 目	期 別				
	第56期 平成12年3月期	第57期 平成13年3月期	第58期 平成14年3月期	第59期 平成15年3月期	第60中間期 平成15年9月期
株主資本比率 ( % )	59.4	59.8	61.8	60.0	60.9
時価ベースの株主資本比率 ( % )	9.4	11.0	11.2	8.8	9.5
債務償還年数 ( 年 )			1.4		3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ			35.4		26.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,942		4,386		3,386	
受取手形及び売掛金	8,775		7,294		9,393	
たな卸資産	867		797		787	
その他	566		635		877	
貸倒引当金	118		20		90	
流動資産合計	14,033	53.5	13,093	51.5	14,354	55.0
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	2,736		2,733		2,725	
土地	3,987		3,978		3,987	
その他	427		361		423	
有形固定資産合計	7,151	27.3	7,072	27.8	7,136	27.3
2.無形固定資産	267	1.0	312	1.2	291	1.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	3,588		3,586		2,977	
その他	1,782		1,912		1,961	
貸倒引当金	591		536		599	
投資その他の資産合計	4,778	18.2	4,961	19.5	4,339	16.6
固定資産合計	12,198	46.5	12,346	48.5	11,766	45.0
資産合計	26,232	100.0	25,439	100.0	26,120	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	5,610		4,649		5,747	
短期借入金	945		1,570		1,545	
未払金	762		875		849	
賞与引当金	272		315		271	
その他	230		173		188	
流動負債合計	7,820	29.8	7,584	29.8	8,602	32.9
固定負債						
社債	700					
長期借入金	71		276		159	
退職給付引当金	807		869		849	
役員退職慰労引当金	95		87		99	
その他	749		790		738	
固定負債合計	2,424	9.3	2,024	8.0	1,847	7.1
負債合計	10,244	39.1	9,608	37.8	10,450	40.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	3	0.0	5	0.0	4	0.0
(資本の部)						
資本金	3,624	13.8	3,624	14.2	3,624	13.9
資本剰余金	3,277	12.5	3,277	12.9	3,277	12.5
利益剰余金	8,695	33.1	8,962	35.2	8,688	33.3
その他有価証券評価差額金	516	2.0	70	0.3	207	0.8
為替換算調整勘定	8	0.0	8	0.0	10	0.0
自己株式	121	0.5	101	0.4	121	0.5
資本合計	15,983	60.9	15,825	62.2	15,665	60.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,232	100.0	25,439	100.0	26,120	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約損益計算書 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	35,693	100.0	31,017	100.0	69,220	100.0
売 上 原 価	31,915	89.4	27,565	88.9	61,840	89.3
売 上 総 利 益	3,778	10.6	3,451	11.1	7,380	10.7
販売費及び一般管理費	3,808	10.7	3,753	12.1	7,533	10.9
営 業 損 失	29	0.1	302	1.0	153	0.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	8		12		22	
受 取 配 当 金	27		28		47	
不 動 産 賃 貸 料 収 入	203		199		393	
軽油引取税納税報奨金	32		31		89	
そ の 他 営 業 外 収 益	39		46		119	
営 業 外 収 益 合 計	311	0.9	318	1.1	671	0.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	15		20		39	
不 動 産 賃 貸 原 価	103		103		204	
為 替 差 損	10		30		40	
そ の 他 営 業 外 費 用	20		27		75	
営 業 外 費 用 合 計	148	0.4	182	0.6	360	0.5
経常利益又は経常損失( )	132	0.4	166	0.5	158	0.2
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			7			
固 定 資 産 売 却 益	1				2	
特 別 利 益 合 計	1	0.0	7	0.0	2	0.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	8		5		35	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		338		853	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			2			
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	5					
そ の 他 特 別 損 失			3		12	
特 別 損 失 合 計	14	0.1	349	1.1	902	1.3
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )	118	0.3	508	1.6	741	1.1
法人税、住民税及び事業税	87	0.2	134	0.4	69	0.0
法 人 税 等 調 整 額					186	0.2
少 数 株 主 損 失	1	0.0	0	0.0	1	0.0
中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	32	0.1	373	1.2	622	0.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高		3,277	3,277	3,277
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,277	3,277	3,277
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高		8,688	9,377	9,377
利益剰余金増加高				
1. 中 間 純 利 益		32	—	—
利益剰余金増加高合計		32	—	—
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金		25	25	51
2. 役 員 賞 与		—	15	15
(うち監査役賞与)		( )	( 2)	( 2)
3. 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		—	373	622
利益剰余金減少高合計		25	415	689
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,695	8,962	8,688

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 1. 税金等調整前中間(当期)純損失( )	118	508	741
2. 減 価 償 却 費	187	168	345
3. 退職給付引当金の減少額( )	41	29	49
4. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	35	41	69
5. 支 払 利 息	15	20	39
6. 投資有価証券評価損	0	338	853
7. 前払年金費用の増加額( )		10	21
8. 売上債権の増加額( )又は減少額	608	136	2,326
9. たな卸資産の増加額( )	80	122	111
10. 仕入債務の増加額又は減少額( )	137	64	1,033
11. 未払軽油引取税の減少額( )	27	242	304
12. そ の 他	20	85	161
小 計	588	543	1,190
13. 利息及び配当金の受取額	36	41	69
14. 利息の支払額	21	24	38
15. 法人税等の支払額	28	81	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	606	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	300		
2. 有形固定資産の取得による支出	177	43	197
3. 無形固定資産の取得による支出		17	17
4. 投資有価証券の取得による支出	93	53	112
5. 投資有価証券の売却による収入		37	84
6. 保証金の差入による支出	66		18
7. 貸付による支出	6	54	64
8. 貸付金の回収による収入	32	58	105
9. そ の 他	6	20	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	52	171
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	350		
2. 社債の発行による収入	700		
3. 長期借入金の借入による収入			20
4. 長期借入金の返済による支出	337	164	327
5. 自己株式の取得による支出		4	24
6. 親会社による配当金の支払額	25	25	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	194	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5	3
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	545	849	1,838
現金及び現金同等物期首残高	3,375	5,213	5,213
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,920	4,364	3,375

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次の11社であります。

日新瓦斯株式会社  
協進石油株式会社  
秋田日新株式会社  
上毛日新株式会社  
東北日新株式会社  
中京日新株式会社  
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.  
日新レジン株式会社  
関東日新株式会社  
クラーク化学工業株式会社  
NISTRAD (M) SDN. BHD.

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、中間連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

メーター商品 …… 総平均法による原価法

その他の商品 …… 主に先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

有形固定資産のその他 2～10年

無形固定資産 …… 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 当中間連結会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（124百万円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（表示方法の変更）

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「前払年金費用の増加額」（当中間連結会計期間 3百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」（当中間連結会計期間 7百万円）及び「投資有価証券の売却による収入」（当中間連結会計期間 0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。

また、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「保証金の差入による支出」（前中間連結会計期間 3百万円）は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。



注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,942 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 94 百万円 土 地 818 百万円 投資有価証券 1,098 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,011 百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形 4,288 百万円 及び買掛金 短期借入金 815 百万円 長期借入金 46 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,150 百万円</p> <p>3. 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 9 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,855 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 105 百万円 土 地 818 百万円 投資有価証券 1,108 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,032 百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形 3,369 百万円 及び買掛金 短期借入金 1,390 百万円 長期借入金 226 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,987 百万円</p> <p>3. 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 12 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,865 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 99 百万円 土 地 818 百万円 投資有価証券 978 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,897 百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形 4,472 百万円 及び買掛金 短期借入金 1,365 百万円 長期借入金 121 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,959 百万円</p> <p>3. 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 10 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <p>支払手数料 259百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 29百万円</p> <p>給料手当 1,031百万円</p> <p>臨時雇用給 401百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 242百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 111百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10百万円</p> <p>賃借料 463百万円</p> <p>減価償却費 91百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>有形固定資産のその他 1百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>有形固定資産のその他 2百万円</p> <p>除却費用 0百万円</p> <p>計 8百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <p>支払手数料 201百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 15百万円</p> <p>給料手当 1,046百万円</p> <p>臨時雇用給 385百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 295百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 118百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11百万円</p> <p>賃借料 446百万円</p> <p>減価償却費 77百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>有形固定資産のその他 0百万円</p> <p>除却費用 4百万円</p> <p>計 5百万円</p> <p>4. その他特別損失の主なもの</p> <p>リース解約損 2百万円</p> <p>5. 同左</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <p>支払手数料 422百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 164百万円</p> <p>給料手当 2,059百万円</p> <p>臨時雇用給 787百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 262百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 218百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23百万円</p> <p>賃借料 895百万円</p> <p>減価償却費 157百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>有形固定資産のその他 2百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 10百万円</p> <p>有形固定資産のその他 13百万円</p> <p>除却費用 11百万円</p> <p>計 35百万円</p> <p>4. その他特別損失の主なもの</p> <p>リース解約損 6百万円</p> <p>_____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,942百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21百万円</p> <p>現金及び現金同等物 3,920百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,386百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22百万円</p> <p>現金及び現金同等物 4,364百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,386百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円</p> <p>現金及び現金同等物 3,375百万円</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	石 油 関連事業	外 食 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,126	329	237	35,693		35,693
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	35,126	329	237	35,693		35,693
営業費用	34,902	441	242	35,586	136	35,723
営業利益又は営業損失( )	223	112	4	106	136	29

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

石 油 関 連 事 業 . . . 揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、  
ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外 食 事 業 . . . 鰯店の運営、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー  
店のフランチャイズ運営

そ の 他 事 業 . . . 水処理装置、浄水器類、飲料、その他

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(136百万円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める石油関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石 油 関連事業	外 食 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,383	526	310	69,220		69,220
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	68,383	526	310	69,220		69,220
営業費用	68,119	590	367	69,076	296	69,373
営業利益又は営業損失( )	264	64	56	143	296	153

(注) (1) 当連結会計年度より、外食事業の営業損失が、石油関連事業の営業利益の10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(2) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(3) 各区分の主な製品

石油関連事業・・・揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業・・・鮎店の運営、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒードのフランチャイズ運営

その他事業・・・水処理装置、浄水器類、飲料、その他

(4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（296百万円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="188 488 544 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>476</td> <td>237</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>247</td> <td>71</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>228</td> <td>166</td> <td>394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="245 1010 544 1093"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 1346 544 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="245 1570 544 1653"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>		機械装置及び運搬具	その他	計	取得価額相当額	476	237	713	減価償却累計額相当額	247	71	318	中間期末残高相当額	228	166	394	1年以内	132百万円	1年超	262百万円	合計	394百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="611 488 967 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>525</td> <td>134</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>285</td> <td>74</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>239</td> <td>60</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="668 1010 967 1093"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 1346 967 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="668 1570 967 1653"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	計	取得価額相当額	525	134	660	減価償却累計額相当額	285	74	360	中間期末残高相当額	239	60	300	1年以内	108百万円	1年超	199百万円	合計	308百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1026 488 1382 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>562</td> <td>147</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>332</td> <td>90</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>230</td> <td>57</td> <td>288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 1010 1382 1093"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 1346 1382 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 1570 1382 1653"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>		機械装置及び運搬具	その他	計	取得価額相当額	562	147	710	減価償却累計額相当額	332	90	422	期末残高相当額	230	57	288	1年以内	110百万円	1年超	184百万円	合計	294百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	117百万円	1年以内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円
	機械装置及び運搬具	その他	計																																																																																															
取得価額相当額	476	237	713																																																																																															
減価償却累計額相当額	247	71	318																																																																																															
中間期末残高相当額	228	166	394																																																																																															
1年以内	132百万円																																																																																																	
1年超	262百万円																																																																																																	
合計	394百万円																																																																																																	
支払リース料	61百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																	
1年以内	3百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
合計	4百万円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具	その他	計																																																																																															
取得価額相当額	525	134	660																																																																																															
減価償却累計額相当額	285	74	360																																																																																															
中間期末残高相当額	239	60	300																																																																																															
1年以内	108百万円																																																																																																	
1年超	199百万円																																																																																																	
合計	308百万円																																																																																																	
支払リース料	61百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																	
1年以内	3百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
合計	7百万円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具	その他	計																																																																																															
取得価額相当額	562	147	710																																																																																															
減価償却累計額相当額	332	90	422																																																																																															
期末残高相当額	230	57	288																																																																																															
1年以内	110百万円																																																																																																	
1年超	184百万円																																																																																																	
合計	294百万円																																																																																																	
支払リース料	117百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	117百万円																																																																																																	
1年以内	3百万円																																																																																																	
1年超	2百万円																																																																																																	
合計	6百万円																																																																																																	

( 有価証券関係 )

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	1,815	2,613	798
その他	709	777	67
計	2,524	3,390	866

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

そ の 他 有 価 証 券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	185
計	185

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を 0百万円計上しております。  
なお、減損処理に当たっては、中間期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行います。また、関係会社株式等については、回復可能性等の判定を行い判断しております。

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,098	2,423	324
債 券			
社 債	300	294	5
その他	833	635	197
計	3,231	3,353	122

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を 338百万円計上しております。  
なお、減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

そ の 他 有 価 証 券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	220
計	220

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	1,813	2,249	436
債 券			
社 債	300	298	1
その他	618	530	87
計	2,731	3,078	346

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を853百万円計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

そ の 他 有 価 証 券	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	186
計	186

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,185円 48銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 4円 49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,147円 74銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 50円 72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,142円 00銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 84円 66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額( ) (百万円)	32	373	622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
(うち役員賞与)			
普通株主に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	32	373	622
期中平均株式数 (株)	7,313,630	7,369,536	7,352,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 191千株	同左	同左



## 5. 販売の状況

### 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前年 同期比 (%)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
石油関連事業	直営	12,868	11,230	+ 14.6	24,013
	卸	6,980	7,141	- 2.3	15,081
	直需	11,814	8,838	+ 33.7	22,332
	産業資材	2,684	2,680	+ 0.1	5,265
	その他	778	681	+ 14.3	1,691
	小計	35,126	30,572	+ 14.9	68,383
外食事業		329	259	+ 26.9	526
その他事業		237	184	+ 28.4	310
計		35,693	31,017	+ 15.1	69,220

- (注) 1. 上記金額には軽油引取税が含まれております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。